

# 社説

## 制度改革と国際貢献に思う

混乱する政治・経済・社会情勢のなかで我が国の下水道事業も大きな転期を迎えている。そこで年頭に当たり二つほど問題提起をしたい。

一つは法制度や財政システムの再構築である。本格的な建設時代に入ると昭和33年に制定された新下水道法は50年を経て経営実態に合わない部分が出てきた。今や下水道普及率は71・7%、農集や合併浄化槽などを含めた汚水処理人口普及率は83・7%に達し建設から維持管理時代へとシフトしつつある。既設の施設は老朽化が進行し再編・再構築が大きな課題となってきた。温暖化ガスの排出削減やアセットマネジメントによる長寿命化、経営の改善効率化等も然りである。

下水道事業の役割も多様化し従来の目的に加えて「循環のみち」を指向する新しい時代を迎えている。省エネ・新エネ技術の導入、下水処理水の再利用、汚泥の資源化、窒素・リンの回収、排熱の利活用など宝の山とも言われる下水道資源を有効に活用する総合的なエネルギー循環型下水道への転換が求められている。

一方、雨水公費、汚水私費を原則とする下水道財政システムも硬直化し、とりわけ中小市町村の下水道財政は厳しい状況にある。

財政難のなかで一般会計からの繰り入れも減少し、使用料の値上げもままならず、多額の起債償還金を抱え、急務となっている改革・更新や地震対策、浸水対策等の推進にも影響を来している自治体は少なくない。これらの諸課題を解決し新しい循環型下水道を構築するためにも既存の法制度や財政システムの再構築は避けて通れない命題であろう。

もう一つは下水道分野——水分野における国際貢献への取り組みである。地球規模の気候変動や新興国の急激な都市化と経済発展は自然界にさまざまな影響を与え、世界各地で集中豪雨による洪水や干ばつによる渇水、水質汚染、水河の融解、海面上昇などを誘発し、災害や食糧危機、水紛争、疾病、貧困の増大をもたらしている。

穀物や畜産物など多くの食料等を海外に依存し、それらの生産に消費される年間約640億トとも言われる仮想水を輸入している日本にとって世界の水問題、食料問題等はまさに国内問題でもある。日本の食料自給率は40%弱、この自給率を高め海外への依存体質から抜け出すことも容易ではない。40万畝あると言われる遊休耕地を復活しても自給率アップは数%程度という。一方、世界の人口は25年には80億人、50年には90億人に増加するこ

とが見込まれ、世界的な水危機や食料危機の到来が懸念されている。

それ故に世界の水と衛生の問題や食糧問題の解決に取り組むことは国益の観点からも不可避と言える。それが日本の水と食料の安全保障、ひいては世界の平和に貢献し、地球社会の一員としての責務を果たすことにもなる。水分野で世界最先端の技術・経験・ノウハウを持つ日本。国際協力へのヘゲモニーを取り得る有力な分野であることを認識し世界の水危機の克服に主導的な役割を果たすことが望まれる。

年初には「水の安全保障戦略機構」が発足する。同機構は、平成19年12月に発足した自由民主党政務調査会の特命委員会「水の安全保障研究会」が昨年8月にまとめた最終報告書の提言を受け、その実現を期して改組された自由民主党「水の安全保障に関する特命委員会」が発起したものである。

報告書は「21世紀の地球の水危機にあたり安全で安心できる健全な水循環の日本国土の構築と水で苦しむ開発途上国への支援のため政治主導による行政分野の枠を超えた機動的・大胆な政策を提言し、その実現をめざしていく」「産学官の水技術の叡智を結集し「水・日本」を結成し世界の水問題解決の

ため日本の持つ技術と知識を世界に発信していく」としている。組織は、超党派の国会議員を始めとする政産学民で構成、事務局をNPO法人「日本水フォーラム」に置く予定だ。

現在、ODAや国際協力機構、国際協力銀行等による海外への技術援助や資金協力プロジェクトと連携した民間企業の国際水ビジネスの展開も課題となっている。そのためには上下水道事業を運営管理する自治体と世界最先端の水処理技術を有する民間企業の協力体制の確立や計画・設計・建設から管理・運営までを統べる総合企業の育成等の条件整備も欠かせない。

こうした内外の水問題の解決へ国際レベルの水政策の戦略組織が発足したことは閉塞感が漂う日本の水行政や水産業に大きな一石を投じ、変革への胎動を予感させる。国交省と日本下水道協会も「チーム水・日本」の形成と機を同じくして世界の水・衛生問題等の解決へ向けた国際貢献活動のプラットフォーム「下水道グローバルセンター」の設立準備会を発足させ、年度末にも結論を出す方針だ。

国内の水行政・事業の改革への世論はこれまでになく高まっており、国際貢献や水ビジネスの海外展開にもかかわらずない高揚感が漲っている。この気運をぜひ維持発展させなければならぬ。下水道界は国民の目線に立って水関連各界と連携協働し、「水の世紀」「環境の世紀」を見据えながら循環型下水道の創造と国際貢献への道を切り開かれるよう望みたい。